

森林における開発規制の制度の概要

■森林における開発行為の計画的かつ適正な施行を確保するための2つの制度

1 森林開発行為の協議制度

■森林開発行為をするときは、あらかじめ知事に開発計画の協議をしてください。

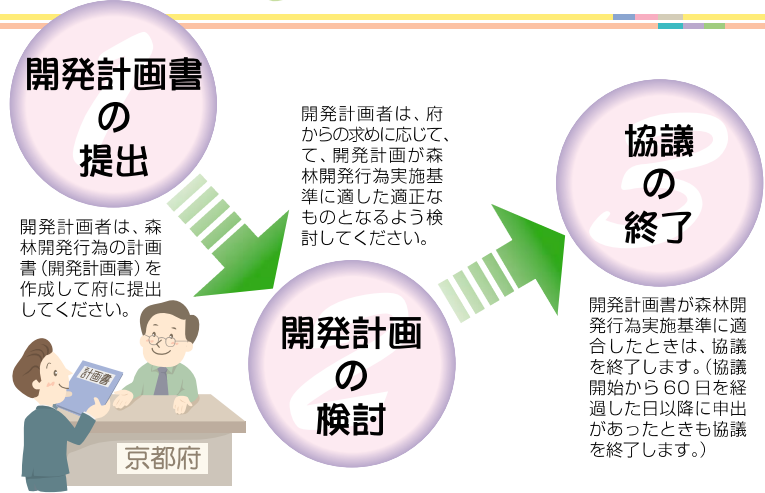
森林開発行為とは、森林において土石又は樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為をいいます。



協議の手続

開発計画の協議の手続きは次のとおりです。

協議の終了前に森林開発を行った場合は、行為の停止命令や罰金刑を受けます。



協議対象外の行為

- 面積が1000m²以下の行為(土石の採掘と土砂の搬入を除いては3000m²以下の行為)
- 法令(採石法、砂利採取法など)の許認可の対象となる行為
- 森林の土地の保全に著しい影響を及ぼすおそれがない公益性の高い事業等

関連手続

森林開発行為の適正な施行のために次の手続を行ってください。

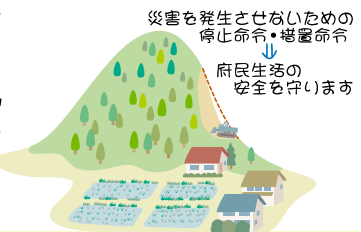
- 開発計画の変更の協議、標識の設置、定期的な施行状況の報告
- 着手届、中止届、再開届、承継届、完了届、廃止届等の提出

停止命令 措置命令

必要に応じ、行為の停止命令や災害防止のための措置命令を行います。

- 停止命令は、開発計画の協議を終了していない行為者、災害の危険が生じる場合の行為者や施工者に行います。
- 措置命令は、行為者、工事施工者、行為に主体的に関与している森林所有者に行います。

※停止命令や措置命令に違反した者は、50万円以下の罰金に処せられます。



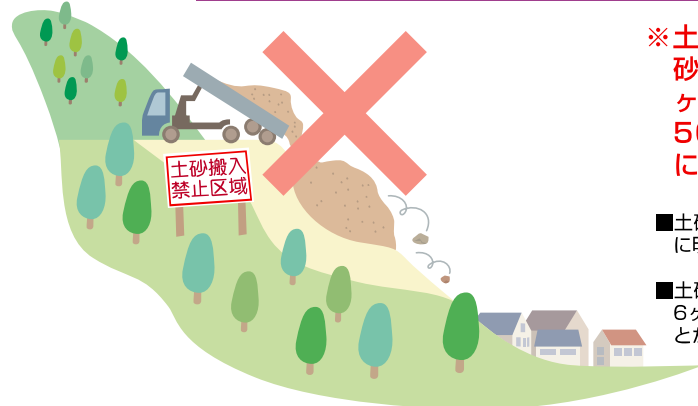
2 土砂搬入禁止区域の指定制度

■知事は、土砂の搬入がなされている森林の区域を、土砂の搬入を禁止する区域(土砂搬入禁止区域)として指定することができます。

指定ができる場合

- 土砂の搬入された森林の区域の面積が3000m²を超えるとき
- 土砂の搬入の継続により、人の生命、身体、財産を害するおそれがあるとき

土砂搬入禁止区域には、何人も土砂を搬入することができません



※土砂搬入禁止区域に土砂を搬入した者は、6ヶ月以下の懲役又は50万円以下の罰金刑に処せられます。

■土砂搬入禁止区域の範囲は現地に明示します。

■土砂搬入禁止区域の指定期間は6ヶ月以内ですが、延長されることがあります。

報告徴収・立入検査等

●府は、森林所有者、森林開発行為を行う者や工事施工者に対して、必要な事項についての報告や資料の提出を求めるとや、その事務所や森林開発行為の区域に立ち入り、行為の状況等を検査し、関係人に質問することができます。

●府が問題のある行為に対して迅速に対応するために、地域住民、市町村、森林組合の皆様は、森林開発行為についての情報を積極的に府に提供してください。

